

3月 非常事態に備えBCPを確認しよう!



1 Business Continuity Plan(事業継続計画)BCPとは?

東日本大震災（平成23年3月11日発生）において、多くの企業が、貴重な人材を失い、設備を失ったことで、廃業に追い込まれました。緊急事態はいつ発生するかわかりません。BCPとは、こうした緊急事態への備えのことをいいます。原因に対して準備を行うことは困難です。そのためBCPの場合は、原因を特定するのではなく、「あらゆるリスク」が発生した結果生じる被害について、「結果事象」型の事前対策を行います。ただし、突発的な緊急事態がBCPの想定どおりに発生するはずもありません。また、BCPを策定していても、普段行っていないことを緊急時に行うことは、実際には難しいものです。緊急事態において的確な決断を下すためには、あらかじめ対処の方策について検討を重ね、日頃から継続的に訓練しておくことが必要です。

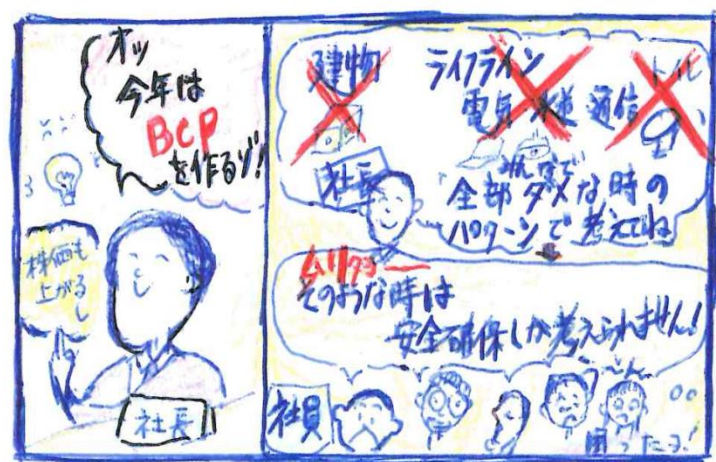
2 BCP 策定は悩みの連続です

BCP 基本方針

- 1、取引先への悪影響を最小限に抑える。
- 2、社員とその家族の安全と生活を守る。
- 3、地域の人々と協力しながら復興に貢献する。



〇〇社 BCP 策定会議



〇〇社 BCP 策定会議では、結局、本社建物が無事で被災した箇所を修理しながら本部設置可能という前提でBCPを策定することになりました。建物全壊の想定は来年話し合う予定です。



うーん、建物全壊パターンなんて無理だよな。

参考文献：1. 東京都防災ホームページ、2. 中小企業庁、BCP 策定運用指針、3. 高荷智也 備える.jp
4. 日本商工会議所ホームページ、5. 甲賀高分子 BCP ホームページ、6. 楽天ホームページの帰宅支援セット

3 BCP 策定企業増加の背景

BCP の策定は法律で義務づけられたものではありませんが、BCP を導入する企業数は増加しています。その理由を挙げてみました。

①リスクの増加

大地震や噴火の発生頻度の増加、新型インフルエンザや国内でのテロ発生など、新たな脅威の発生リスクが増加しています。

②企業構造の弱体化

自社のコア業務以外を外部に委託する「外部委託」や、インターネットを活用した作業分担による事業の効率化が広がる一方、連鎖が断ち切れると関連する企業全体の操業が停止してしまいます。そのような事態へ対応するBCPが必要になりました。

③BCP 導入による外部圧力の上昇

BCP の導入は規模の大きな企業ほど積極的に行う傾向があります。2016 年の 内閣府の「企業の事業継続及び防災の取り組みに関する実態調査」によると、大企業の BCP 策定率は6割を超えています。また、2012年に、国際標準化機構（ISO）が「ISO22301」を発行しました。（ISO 22301は、事業継続に対する潜在的な脅威に備えて、効率的かつ効果的な対策を行うための準備がある証明となります。）これらにより、系列会社に対するBCP 導入の圧力が今後高まることが予想されます。

4 BCP と防災対策の違い

BCPが防災対策と異なるのが**自然災害以外のリスクも対象とする点**です。電力会社の不具合による突然の停電、原子力事故、テロの発生、恐喝や営業妨害、自社に対するサイバー攻撃など色々なリスクが考えられます。また重要な取引先や無くてはならない部品を製造している仕入れ先の倒産、災害による操業停止などもBCPの対象となります。

5 まずは、勤務先の BCP を確認してみましょう

平常時から万全な準備、訓練をしておくことで、緊急事態でも事業を継続するための行動をとることができます。これこそがBCPの目的です。

勤務先にBCPがあれば、次のような項目を確認してみましょう。

- ・緊急時の連絡ツール、連絡方法の確保（安否確認システムの配備）について
- ・緊急時に優先する業務の振分け、行動マニュアル

大地震の直後には従業員はオフィス滞留が基本ですが、幼児がいる家庭や要支援者が自宅にいる場合、無理を押してでも帰宅しなければならない状況があり得ます。

各自で緊急時の帰宅方法についても考えてみましょう。
※帰宅支援セットを用意している企業もあります。

市販されている一般的な帰宅支援セットです。

